

2017年1月に新棟(4号館:写真)が完成。手術室の拡充に加え、放射線科では最新の高性能放射線治療装置をはじめ、80列CTや3テスラMRIなど最新モダリティの導入を実現している



■社会医療法人社団三思会 東名厚木病院
地域医療を支えるため、救急医療、在宅医療、がん医療に注力
「断らない、質の高い医療」を提供し、病院の成長を図る

INTERVIEW

社会医療法人社団三思会 東名厚木病院
院長

山下 巖 氏に聞く

——東名厚木病院の概要からお聞かせください。

当院は「地域の医療を支えたい」という創設者の信念のもと、1981年に病床数60床で開設され、38年経った現在、ICU8床を含む282床にまで成長してきました。

当院の最大の特長としては、24時間365日対応、決して断らない救急医療を実施していることがあげられます。救急車の受け入れ台数は、5000台超(2017年度)であり、病床数を勘案すれば、この実績はかなり胸を張れるものではないでしょうか。当然、受け入れ体制も充実しており、救命救急医、救急外来看護師などの人的体制だけでなく、最新のCTやMRIなどの機器も迅速に稼働することができます。

また、在宅医療にも早くから取り組んでいることも、もうひとつの特長にあげられます。1993年には、神奈川県初の

病院併設型の在宅介護支援センターを開設していますが、当時としては病院が在宅ケアをやることは珍しく、全国的にも注目を集めました。

さらに、2011年には地域医療支援病院の承認を受け、以降、かかりつけ医の先生方から紹介いただいた患者さんに高度かつ専門的な医療を行い、病床や医療機器の共同利用を促進しています。

——がん治療にも積極的に取り組まれています。

すべて「地域のために」です。救急医療、在宅医療に加えて、近年は同じ思いから、がん治療に力を入れてきています。この地域でも、高齢化とともにがんに罹患する方は増えているのですが、ここ県央地区ではがんに罹った方は遠方の大規模病院やがんセンターなどの施設に行かざるを得なかったのです。その通院には、身体的、経済的負担が伴うのは自明です。それ故、地域医療を担う当院としては、是非この状況を変えたい、がん治療の「地域完結型」を推し進めたいという思いのもと、がん治療に本格的に取り組むことにしたのです。そのために、手術室は2017年に建設し

た新館に5室に増設したほか、化学療法センターや14床の緩和ケア病棟を新たに設けています。

——その新館に最新型リニアックが導入されるなど、放射線治療に注力されておられますね。

4～5年前から思い描いていた構想なのですが、放射線治療に力を入れたいと考えていました。目指したのは、放射線による治療および緩和など、大学病院で行っている放射線治療の小規模圧縮型体制です。これも、がん治療の地域完結型を目指した結果です。高度な放射線治療を、厚木という地域で患者さんに提供したいと考えたのです。

その思いの結果、2017年6月に最新鋭の放射線治療装置を導入しました。

2019



社会医療法人社団三思会 **東名厚木病院**

Cover Story

“がんの包括的な医療”の提供を目標に 東大との連携で放射線治療科を設立し、 高齢化進む地域の切実な要望に応える

東京のベッドタウン神奈川県厚木市にある東名厚木病院の開設は1981年。以来、救急医療の充実化に取り組んできたが、首都圏地域の例に漏れず高齢化の波はこの地にも到来し、がん患者が急増することには抗えなかった。病院は、この地域の課題、そして要望に応えるべく、2017年に地域包括ケア病床、緩和ケア病棟、化学療法センターを開設。同年6月には放射線治療科も開設したのである。人的体制、装置の運用等については、東大病院の協力を得た。放射線治療科設立の意図、経緯、そして現状について、山下院長、サポートした東大病院の中川准教授らに話を聞いた。

コンピュータ技術の発展とともに、放射線治療装置は年々進歩しています。がんをできるだけ切らない、つまり患者さんの負担を最小限にして治す―それを目的に、最新型の高精度放射線治療装置である「Elekta Synergy (エレクタ)」を導入しました。

同装置を決める際は、当院から放射線治療分野で著名な東京大学医学部附属病院(以下東大病院)の中川恵一先生に相談させていただき、東大病院と同じ装置のバージョンアップ版を設置することにしたのです。同時に放射線治療医の派遣と指導も受けられることとなりました。また東大病院との専用ネットワーク回線も構築したことで、大学病院と同レベルの治療計画を策定することもできるようになるなど、ほぼ理想的なアライアンスの体制が整いました。

——最新型放射線治療装置の導入への評価をお聞かせ下さい。

患者数については、入院治療も受けられている関係もあり順調に推移していま



山下 巖 (やました・いわお)氏

1985年富山医科薬科大学(現・富山大学)医学部卒。同年同大学病院第二外科(消化器外科)入局。1999年より東名厚木病院に勤務、2015年同院病院長に就任。日本外科学会外科専門医、日本救急医学会救急科専門医。

す。特に、がん患者の緩和照射が増加傾向にあり、今後も増える見込みです。

放射線治療装置は高価である上、維持費もかかりますので、費用対効果に関しては短期的視野からは評せず、将来的に採算がとれば良いと考えています。

とはいえ、当院が最新の放射線治療を行っている事実を地域にアピールすることは極めて重要です。おかげさまで、周辺の病院や診療所の先生方からは、患者さんをよく紹介してもらっています。また、最近では、治療で来院している患者さんが口コミで放射線治療の情報を広げてくれしており、有難く思っています。

――最後に、東名厚木病院の今後の展望をお聞かせください。

当院は、神奈川県公的医療機関等2025プラン（※2015年4月に施行された医療法の規定に基づき、2025



切れ目のないがん治療の一環として、患者とその家族が、可能な限り質の高い治療・療養生活を送れるように、全室個室の緩和ケア病棟（全14床）を設置している。緩和ケア病棟以外にも、清潔感溢れる24床の個室の病室を擁す。

年のあるべき医療提供体制の構築に向けた長期的な取組みの方向性を示す「神奈川県地域医療構想」の策定対象医療機関に指定されています。今後はこの構想に沿って、さらに質の高い救急医療体制の構築、がん患者に対する最先端医療の提供、地域医療における包括的なケアシステムの拡充などを柱に医療環境の整備を推進していきたいと考えています。

また、個人的には私が還暦を迎えたこともあり、医師の世代交代をうまく行いたいです。キーとなる考え方は「断らない、質の高い医療」の継承に尽きます。どのような患者さんに対しても、持ち得る限りの医療を提供し、効果的に病気を治す、です。それが最終的に地域の医療を支えることにつながり、当病院の成長に繋がる



2017年7月にオープンした、化学療法センター。ベッドとリクライニングソファの2タイプを用意。落ち着いた環境でくつろぎながら治療を受けることができると、外来で通院するがん患者から好評を得ている。

■社会医療法人社団三思会 東名厚木病院
東京大学医学部附属病院と緊密に連携し、標準的な放射線治療を効率よく実施

東名厚木病院 放射線技術科
医学物理士
伊藤拓也氏に聞く



伊藤拓也氏
(いとう・たくや)

東京大学医学部附属病院放射線治療科 医学物理室から東名厚木病院に赴任している医学物理士の伊藤拓也氏

東名厚木病院の放射線部門は、画像診断を行う放射線診断科と放射線治療を行う放射線治療科、そして、診療放射線技師たちが放射線検査・治療を実施する放射線技術科の3科に分かれて、診療業務を行っている。

放射線治療科は、非常勤の放射線治療医1名、放射線技術科からの常勤の医学物理士1名、専従の診療放射線技師1名

て、伊藤氏はつぎのように話す。

「QA・QCはもちろん、一部、治療計画も担当しています。当放射線治療室内におけるインシデント管理や、治療開始までの進捗管理については、特性要因図を用いています。特に進捗管理については、ガントチャートで医学物理士である私が作成し、メンバー全員が共有できるような手法を取り入れています」

とローテーション2名からなる計4名体制。看護師は、看護部から専従の看護師1名およびローテーションによる1名の都合2名の体制が整えられており、患者数に応じて応援のスタッフがカバーすることになっている。

東京大学医学部附属病院（以下、東大病院）から同院に赴任した医学物理士の伊藤拓也氏は診療の現況について、つぎのように話す。

「放射線治療科は2017年6月に診療を開始しましたが、準備はその半年前の12月からスタートしています。私は当時から週3日程度、非常勤職員として放射線治療装置の準備を進めてきていました。

なお、私自身は、いくつかの病院で放射線治療部門を立ち上げた経験がありましたが、診療放射線技師の人たちは放射線治療業務に携わるのが経験者1名以外はほぼ初めてだったので、いち早く慣れてもらうために、その指導には大いに留意しました。

現在、週5日、1日あたり約20件照射を実施しています。照射件数は初年度としては多かったですね。乳がん術後照射や、肺がん、前立腺がん、食道がんへの根治照射も行っています。加えて、当院は入院による放射線治療を実施していることもあり、緩和的な放射線治療の件数が多い点も特徴と言えます。

医学物理士としての現在の業務につい

リンク [Elekta Synergy]

東大病院と同等の機能を装備し、大学レベルの標準的放射線治療を実施

同院では、東大病院の支援を受けやすいようにと、放射線治療装置は同じリニアック「Elekta Synergy（エレクタ）」を導入。治療計画システム等、関連システムも同様である。

放射線治療が手薄な地域における放射線治療科設立を支援し、標準的な放射線治療の普及と啓発に尽力

Interview

東京大学医学部附属病院
放射線治療科

なかがわ・けいいち

中川恵一氏に聞く

日本の放射線治療発展に
長年尽力してきたことで知られる
東京大学医学部附属病院
放射線科放射線治療部門 准教授の
中川恵一氏に、東名厚木病院と
東京大学医学部附属病院との
医療連携の現況と
今後の展望について話を聞いた。

と比較しても遜色ない性能を発揮でき、かつ標準的な医療を実施できる環境を整備しました。また、東大病院と専用のネットワーク回線を結び、マンパワーの面で不足しがちな領域をサポートできる環境も整えています。

――東名厚木病院では、症状緩和のための放射線治療も多いと聞かれています。

根治的な放射線治療が重要であることはもちろんですが、一方で症状緩和のための放射線治療も同等以上に重要です。しかし、症状緩和のための治療は、難易度が高くないにも関わらず、国内ではあまり実施されていないのが現状です。東名厚木病院は、放射線治療部門を立ち上げたばかりでもあるので、高精度放射線治療に拘らず、患者にとっても有益な症状緩和のための放射線治療にも積極的に取り組んでもらいた

――放射線治療部門開設に際して留意した点についてお聞かせください。

先述したとおり、東名厚木病院のあるエリアには、放射線治療が可能な医療機関が少ないため、装置の選定では、高精度治療から症状緩和のための治療まで対応可能な、汎用性の高い装置を選定しました。また、放射線治療計画システム等も東大病院と同じものを採用したことで、大学病院

――東名厚木病院との連携の経緯についてお聞かせください。

東名厚木病院の放射線診断科医が東大病院医局出身だった縁で、東名厚木病院から放射線治療部門開設に当たって力を貸してほしいとお話がありました。当該地域は放射線治療の施設が不足していたことから、放射線治療部門開設に際して、機器の選定や医師の手配等を含め、当科が積極的にバックアップしました。



同院で稼働している放射線治療装置「Elekta Synergy」。連携している東京大学病院のビームデータを活用することで、設置から稼働までの調整時間を短縮し、万一のトラブルが起きた場合でも治療の継続性を確保している。



放射線治療装置「Elekta Synergy」を背に、放射線科のスタッフの皆さん。放射線治療科は、非常勤の放射線治療医1名、放射線技術科から常勤の医学物理士1名、専従の診療放射線技師1名とローテーション2名の計4名体制をとっている

がなく、万一装置がトラブルで稼働できない場合、東大病院で治療を継続することが可能です。このメリットは大きいですね。ビームマッチングを行なったもう一つの理由は、放射線治療部門の立ち上げをよりスムーズに行いたかったということもあります。東大病院のビームデータを活用することで、装置調整等の確認事項を減らすことができました。この方法は、世界的にも普及しはじめてきている導入方法でもあります。当院の珍しいところは施設をまたいでビームマッチングを行なった

点にあります。もちろん東大病院と異なる点もあります。当院ではまず、標準的な放射線治療を実施することが重要ですので、その点では研究にも重きを置く大学病院との違いは明白です。一方、東大病院の装置よりも優れている点もあります。それは、カウチに6軸補正が可能な「HexaPOD」を搭載していることです。東京大学医学部附属病院の装置は、1mm単位の平行移動でしかカウチが動きませんが、「HexaPOD」を搭載した



同院では、がん相談支援センターを設け、専任の相談員が、がんに関する情報提供を行うとともに、療養上の不安や問題点について、課題解決のサポートを実施。セカンドオピニオンについての相談等にも対応している。

当院のカウチは、0.1〜0.2mmの精度で位置合わせができ、角度の補正もできるためより精度の高い治療を実施することが可能となっています。

基本的には、標準的な治療の実施を優先しています。また、当院の特徴としては、緩和のための放射線治療に積極的に取り組み、入院、加療も可能となっていること



大学病院のサポートを受けて放射線治療部門を立ち上げ、地域におけるがん医療のプレゼンス向上に貢献する

Interview
国立がん研究センター中央病院
放射線治療科
おおくま・かえ
大熊加恵氏に聞く

2017年、東京大学医学部附属病院から東名厚木病院に赴任して非常勤放射線治療医として尽力。現在は国立がん研究センター中央病院に所属する大熊加恵氏に、東名厚木病院 放射線治療科設立の経緯について話を聞いた。

——東名厚木病院にご勤務された経緯についてお聞かせください。

東名厚木病院が同院の放射線治療部門をオープンする2ヵ月前の2017年4月から勤務し始め、準備に取り組みました。その期間は短かったものの、比較的スムーズに放射線治療部門を立ち上げることができました。放射線治療開始前の4月から外来診療を実施し、あらかじめ患者さんの治療予定を組んでいたことは大きな効果を生みましたね。なお、症例数のおよそ半数は、緩和的な照射でした。おかげさまで、初年度は約150件の新規患者さんが来院されました。

——放射線治療科設立が成功した理由をお聞かせください。

放射線治療科が支障なくオープンできたのには、2つの大きなポイントがあったと感じています。まず1つめは、東京大学医学部附属病院（以下、東大病院）が積極的にサポートした点です。東大病院では、以前から他施設の放射線治療部門設立に協力してきた経験が豊富で、東名厚木病

院でも医学物理士の伊藤拓也先生を中心に、東大病院での研修を含めて放射線治療科のスタッフの教育に熱心に取り組みました。診療放射線技師も東大病院で研修し、放射線治療装置およびシステムの運用の準備を入念に行いました。2つめは、山下院長を筆頭に、病院のスタッフが放射線治療科設立にたいへん協力的だった点です。放射線治療科オープン前には、院内の医師や看護師へ説明会をおよそ半数は、緩和的な照射でした。おかげさまで、初年度は約150件の新規患者さんが来院されました。

——オンラインによる東大病院との情報連携についてお聞きます。

オンラインによる連携は、常勤医を赴任させるまでの過渡期的な措置であり、東大病院では東名厚木病院以外の施設でも実施した経験があり、決して特異なケースではありません。例えば緊急照射の際、オンラインシステムがあることの意義は大きいですね。折角リニアックがあっても、治療計画策定の関係から緊急照射ができないのは申し訳ありません。当時は、緊急照射がなくても、患者さんの容体変化などについて

毎日連絡をとって相談したりしていましたね。——稼働リニアックに関する所感をお聞かせください。

リニアックは、東大病院と同じ「Elekta Synergy」を導入しています。治療計画システムも同じものです。慣れていることもあり、大変操作しやすいですね。赴任時は、準備や実際の診療について、より効率的に放射線治療を行うことができました。

——今後、東名厚木病院での放射線治療伸長のポイントをお聞きます。

1年が経ち、東名厚木病院の放射線治療も軌道にのってきたと感じています。今後も引き続き地域でのがん治療が充実するよう、そして、さらに患者数が増えるというと考えています。

それに加えて、放射線治療について、院内外での認知度と理解度を高めることも重要です。例えば、出血性胃がんに関する緩和的な照射が可能な点について、消化器科のスタッフに驚かれることがありました。放射線治療医側が当然と思っていることと他診療科との認識のギャップを埋めていく必要があります。

地域住民への啓発活動は、ソーシャルワーカーのチームが積極的に実施していると聞いています。これだけの装置やシステムが導入されているので、治療実績を増やして地域医療に貢献するとともに、持続的に病院経営にも役立つようになると良いですね。



放射線治療科では、1日あたり約20件照射を実施。乳がん術後照射や、肺がん、食道がんへの根治照射、症状緩和目的の緩和的な照射も多く実施している。

「当院の特徴の1つとして、治療装置ならびに計画システム等を共通にしたことで、東大病院とオンラインによる放射線治療関連のデータ連携を実施している点が挙げられます。当院の患者データを東京大学医学部附属病院のシンククライアント端末から参照することができ、東大病院で当院の患者の治療計画を立案することが可能です。遠隔活用では、特に緊急照射の際、東大病院の豊富なマンパワーを活用できる点があると思います。また、当院では、放射線治療におけるリニアックのビームデータも、東大病院のリニアックと同じになるように合わせています。なお、当院にはリニアックが1台し

があげられます。

また、放射線治療の重要性に対する理解度にはスタッフによって差があるのが現状です。そこで医師たちには放射線治療医が、医師以外のスタッフに対しては私と看護師、放射線技師が協力して説明会や研修会を開いて放射線治療に関する啓発活動を実施しています」

今後の展望を伊藤氏はつぎのように話す。「開設当初は、業務を任せられる診療放射線技師の人数が少なかったのですが、今では、3〜4人プラス応援体制が整ってきていると感じています。

マンパワー的には、まだ治療件数を増やすことに十分対応することが可能ですので、今後は、近隣の医療機関から、がんと診断された患者さんや、健診でがんの疑いがある患者さんをどのようにして当院に紹介してもらうかが肝要です。そのため、当院が、がんを治せる、病院であることを周知し、近隣住民の理解を深めてもらうことが大事になってくるでしょう」

社会医療法人社団三思会 東名厚木病院



1981年、60床の病院としてスタートした東名厚木病院は、1982年に100床、1987年に202床と順調にその規模を拡大しながら地域医療の拡充を進めてきた。2011年には地域医療支援病院の認可を受け、2018年に282床に増床。年間5000台以上の救急車を受け入れるとともに、化学療法センターや緩和ケア病棟、放射線治療科を整備するなど、救急医療やがん治療を中心に、地域住民および地域の医療機関に信頼される医療の提供を実践している。

所在地：神奈川県厚木市船子232
開設者：理事長 野村直樹
病床数：282床